



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社
 コード番号 1963 URL <http://www.igc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 雅之
 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	318,367	△27.0	△14,190	—	△14,859	—	△20,907	—
28年3月期第2四半期	436,199	8.8	27,483	△11.4	29,149	△17.5	31,916	25.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △23,419百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 30,515百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△82.86	—
28年3月期第2四半期	126.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	619,659	385,368	62.0
28年3月期	689,782	419,673	60.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 384,452百万円 28年3月期 418,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	42.50	42.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△25.0	△9,500	—	△8,500	—	△17,000	—	△67.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	259,052,929 株	28年3月期	259,052,929 株
29年3月期2Q	6,744,336 株	28年3月期	6,744,842 株
29年3月期2Q	252,308,389 株	28年3月期2Q	252,323,144 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
(参考) 受注高、売上高および受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、2014年半ばからの原油価格下落を受けて、全般的には産油・産ガス諸国および大手石油会社等による設備投資の抑制が続くなか、原油価格は年初の水準に比べ持ち直しつつあり、設備投資計画に一部再開の動きが出てきております。また、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

当社グループとしては、大型LNG(液化天然ガス)案件の計画の動向を注視していくとともに、受注目標の達成に向け、インフラ分野を含む大型LNG以外の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。米国で遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する納期遅延による大幅な建設工事費用の増加および円高の進行により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	318,367	△27.0
営業損失	△14,190	—
経常損失	△14,859	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△20,907	—

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	114,582	74.0
国内	40,267	26.0
合計	154,850	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、9,989億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成28年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC.とともに受注いたしました。受注済みプロジェクトにおいては、米国で米国エンジニアリング会社とジョイントベンチャーにて建設工事遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する納期遅延による建設工事費用の大幅な増加が見込まれる状況となりました。そのほか、オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法(モジュール工法)によるプラントの建設がピークを迎えております。

事業投資では、平成28年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、FCC触媒の新規輸出案件および水素化処理触媒の国内大口案件を受注し、また環境保全触媒の輸出案件が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。ファイン事業は、機能性塗料材、光通信関連部品およびポンプ用軸受け・メカニカルシールの好調な受注により、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開、ならびに石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業で

は、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,196億59百万円となり、前連結会計年度末比で701億22百万円減少となりました。また、純資産は3,853億68百万円となり、前連結会計年度末比で343億5百万円減少となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し713億9百万円減少し、1,861億34百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失の150億74百万円に加え、仕入債務の減少などにより、結果として322億99百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は307億32百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、新事業分野等への投資などにより135億5百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は23億26百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより119億36百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は27億31百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年11月4日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=100円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	177,634
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	158,201
有価証券	8,000	8,500
未成工事支出金	42,338	51,403
商品及び製品	3,731	3,375
仕掛品	2,088	2,984
原材料及び貯蔵品	2,394	2,707
未収入金	24,949	16,197
繰延税金資産	11,980	12,048
その他	11,838	24,608
貸倒引当金	△398	△310
流動資産合計	522,747	457,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,520	63,972
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	70,059
土地	25,380	25,121
リース資産	1,206	1,365
建設仮勘定	217	526
その他	5,356	4,689
減価償却累計額	△91,970	△92,247
有形固定資産合計	76,255	73,487
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,556
その他	12,612	10,651
無形固定資産合計	14,385	12,208
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	60,723
長期貸付金	5,195	5,828
退職給付に係る資産	193	159
繰延税金資産	5,998	6,497
その他	6,660	8,512
貸倒引当金	△977	△934
投資損失引当金	△4,173	△4,173
投資その他の資産合計	76,394	76,610
固定資産合計	167,034	162,307
資産合計	689,782	619,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	87,007
短期借入金	15,338	13,404
未払法人税等	3,741	2,328
未成工事受入金	37,960	31,828
完成工事補償引当金	2,883	2,818
工事損失引当金	20,679	26,777
賞与引当金	7,039	4,649
役員賞与引当金	124	63
債務保証損失引当金	1,301	1,301
その他	27,742	21,311
流動負債合計	225,203	191,490
固定負債		
長期借入金	20,991	19,069
退職給付に係る負債	15,370	15,288
役員退職慰労引当金	241	249
繰延税金負債	429	370
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,125
その他	4,740	4,698
固定負債合計	44,905	42,801
負債合計	270,108	234,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	343,010
自己株式	△6,735	△6,735
株主資本合計	417,009	385,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	5,590
繰延ヘッジ損益	△503	△640
土地再評価差額金	△6,115	△6,131
為替換算調整勘定	4,072	2,811
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△2,573
その他の包括利益累計額合計	1,685	△943
非支配株主持分	978	916
純資産合計	419,673	385,368
負債純資産合計	689,782	619,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	436,199	318,367
売上原価	397,871	321,049
売上総利益又は売上総損失(△)	38,328	△2,682
販売費及び一般管理費	10,844	11,508
営業利益又は営業損失(△)	27,483	△14,190
営業外収益		
受取利息	1,102	920
受取配当金	1,725	2,649
固定資産賃貸料	317	318
持分法による投資利益	336	268
その他	293	354
営業外収益合計	3,776	4,511
営業外費用		
支払利息	337	310
為替差損	1,539	4,475
固定資産賃貸費用	147	140
その他	85	253
営業外費用合計	2,109	5,180
経常利益又は経常損失(△)	29,149	△14,859
特別利益		
固定資産売却益	233	65
関係会社株式売却益	2,452	—
貸倒引当金戻入額	10,195	—
債務保証損失引当金取崩額	977	—
国庫補助金	52	148
特別利益合計	13,911	213
特別損失		
投資有価証券評価損	998	383
その他	111	45
特別損失合計	1,109	428
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	41,952	△15,074
法人税等	9,936	5,723
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,015	△20,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,916	△20,907

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,015	△20,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,043	△1,474
繰延ヘッジ損益	151	△144
為替換算調整勘定	△1,371	△1,260
退職給付に係る調整額	1,764	255
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△1,500	△2,620
四半期包括利益	30,515	△23,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,418	△23,521
非支配株主に係る四半期包括利益	96	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	41,952	△15,074
減価償却費	4,475	4,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,302	△121
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,009	6,989
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,443	111
受取利息及び受取配当金	△2,828	△3,570
為替差損益(△は益)	2,656	3,022
持分法による投資損益(△は益)	△336	△268
売上債権の増減額(△は増加)	8,805	11,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,571	△11,055
未収入金の増減額(△は増加)	7,250	8,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,952	△14,376
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△37,881	△5,926
その他	△3,245	△12,076
小計	△21,429	△28,215
利息及び配当金の受取額	2,641	3,159
利息の支払額	△333	△278
法人税等の支払額	△11,611	△6,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,732	△32,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△5,198
投資有価証券の取得による支出	△2,445	△103
その他	3,044	△8,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△13,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,300	△10,719
その他	2,568	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△11,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,471	△4,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,262	△61,812
現金及び現金同等物の期首残高	297,707	247,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,444	186,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	412,303	18,100	430,404	5,795	436,199	—	436,199
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	—	8	2,114	2,123	△2,123	—
計	412,312	18,100	430,413	7,909	438,322	△2,123	436,199
セグメント利益	25,079	1,544	26,624	665	27,289	193	27,483

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,796	19,668	315,465	2,902	318,367	—	318,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	697	804	△804	—
計	295,796	19,776	315,572	3,599	319,172	△804	318,367
セグメント利益又は 損失(△)	△17,390	2,686	△14,703	420	△14,283	92	△14,190

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	298	227	259
石油精製関係	20,844	5,756	6,387	20,213
LNG関係	22,758	8,445	3,433	27,770
化学関係	6,338	10,590	6,463	10,465
発電・原子力・新エネルギー関係	61,019	5,508	6,468	60,060
生活関連・一般産業設備関係	10,521	2,952	4,683	8,791
環境・社会施設・情報技術関係	12,316	2,049	2,882	11,482
その他	585	4,666	2,088	3,163
計	134,573	40,267	32,634	142,206
海外				
石油・ガス・資源開発関係	153,842	12,617	33,523	132,936
石油精製関係	232,463	1,733	46,427	187,769
LNG関係	561,632	68,135	171,065	458,702
化学関係	59,191	3,545	12,311	50,425
発電・原子力・新エネルギー関係	432	18,469	630	18,271
生活関連・一般産業設備関係	—	112	34	78
環境・社会施設・情報技術関係	314	63	155	223
その他	332	9,905	1,915	8,322
計	1,008,210	114,582	266,063	856,728
総合エンジニアリング事業	1,142,215	149,449	295,796	995,868
その他の事業	568	5,400	2,902	3,066
計	1,142,783	154,850	298,698	998,935
触媒・ファイン事業	—	—	19,668	—
合計	1,142,783	154,850	318,367	998,935

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 10,446	△ 27	△ 10,473
石油精製関係	△ 6,548	6,047	△ 501
LNG関係	△ 56,034	△ 22,629	△ 78,664
化学関係	△ 8,106	△ 9,199	△ 17,305
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 56	—	△ 56
生活関連・一般産業設備関係	—	△ 3	△ 3
環境・社会施設・情報技術関係	—	△ 643	△ 643
その他	126	△ 29	97
計	△ 81,066	△ 26,486	△ 107,552
総合エンジニアリング事業	△ 81,133	△ 26,478	△ 107,611
その他の事業	66	△ 8	58

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。